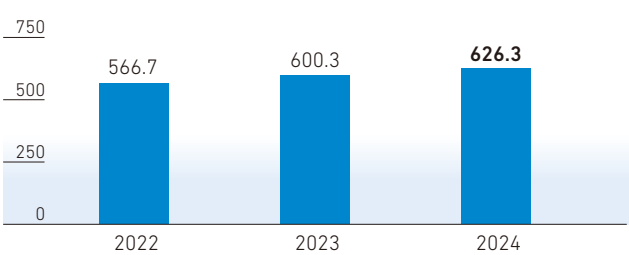


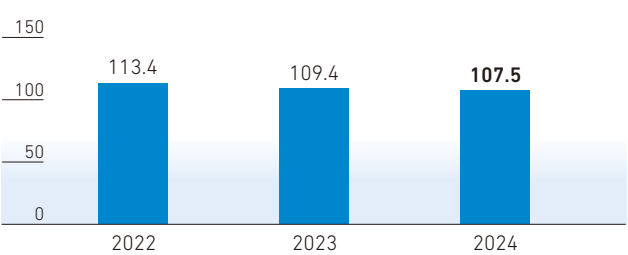
セキュリティ
サービス事業



純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



セコムのセキュリティサービスの
特長

セコムは、お客様ごとの「安全・安心」ニーズに合致したセキュリティサービスを半世紀以上にわたって提供してきました。主力サービスとなるオンライン・セキュリティシステムは、セコムのコントロールセンターとご契約先に設置したセキュリティ機器を通信回線でつなぎ、24時間365日体制で侵入や火災などを監視しています。異常信号を受信した際には、即座に管制員が状況を把握し、指示を受けた緊急対処員が最寄りの緊急発進拠点からご契約先へ駆けつけます。また、管制員は必要に応じて警察や消防への通報も行います。オンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本に、以降1年ごとの自動更新となります。セキュリティ機器は、レンタルでの提供を基

本とし、セコムが責任を持って管理しており、長期間にわたって切れ目のない安心を提供する“継続収入ビジネス”となっています。

国内オンライン・セキュリティシステムのご契約者数は着実に増加しており、事業所・家庭向けを合わせて257万件を超えています。セコムは、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまで、オンライン・セキュリティシステムに不可欠なプロセスすべてに責任を持つことで高品質

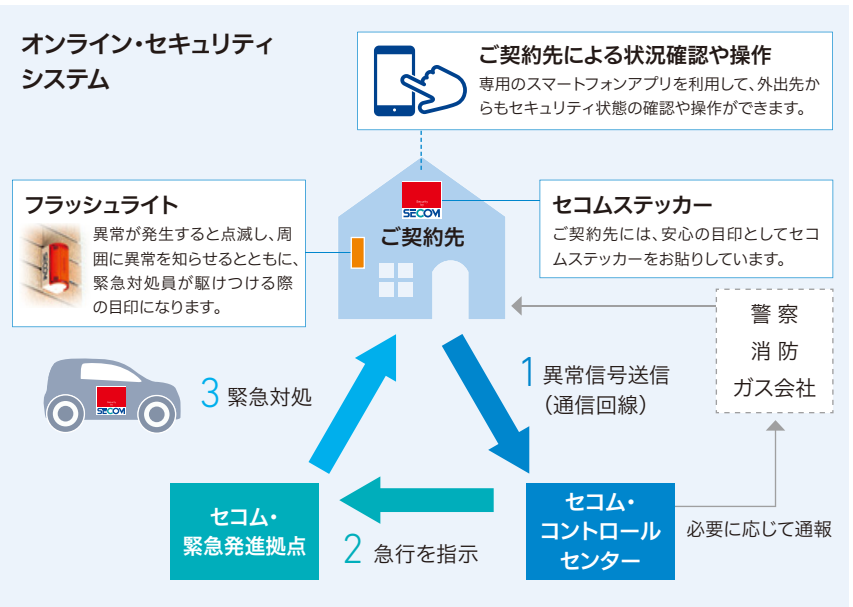


セコム・コントロールセンター

なセキュリティサービスを実現しています。そこで培った経験やノウハウは、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」という事業基盤に生かされています。

技術力

セコムの研究開発は、最新の技術動向のリサーチと基礎技術の研究を行うセコムIS研究所と、そうした研究成果を含む最適な技術を活用して信頼性の高いセキュリティシステムの開発を行う技術開発本部が担っています。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪動向の分析に加え、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見に速やかに対応することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。また、テクノロジーが著しく進化する中、社会が必要とす



るサービスを迅速に創出するため、自社開発に加え、大企業からスタートアップに至る様々なパートナーとのオープンイノベーションによる最新技術の導入も積極的に推進しています。

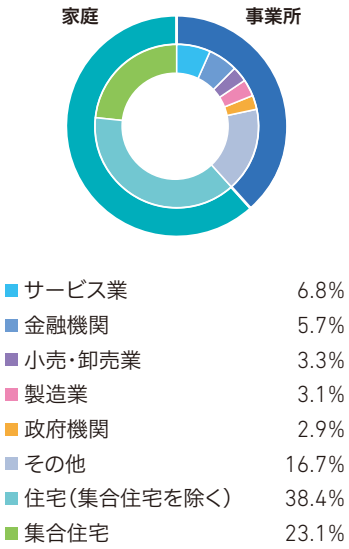
人財

セコムは、強靱な組織の構築と高品質なサービスの提供には人財が最も重要な経営資源であると位置づけています。全国3カ所の研修センターでは、お客様への対応力を強化するため、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、専門知識やスキルの習得・研鑽に励んでいます。

オペレーション・コントロール体制

セコムは、オンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,600カ所の緊急発進拠点に配備された緊急対処員の初動対応の早さが、迅速で的確な緊急対処を可能にしています。

国内オンライン・セキュリティ
システムの契約先区分
(2024年3月31日現在)



主な取り組み

事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、豊富な事業所向けセキュリティサービスをラインアップしています。近年は、侵入・火災などの異常監視に加え、お客様の事業活動を支援する機能へのニーズが高まっています。セコムは、サービス基盤であるオンライン・セキュリティシステムとオープンなクラウドサービスを連携させた高付加価値サービスの充実を進めており、お客様の事業運営を支えるビジネスインフラへとサービスを進化させていきます。

シリーズを拡充する「AZ」

事業所向けのシステムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災監視などのリスク管理をはじめ、従業員の勤怠管理や設備管理など事業運営にも役立つ機能をオールインワンで提供します。スマートフォン専用アプリを用いて、外出先からセキュリティ状態の確認や警備セット・解除の操作ができるなど、優れた操作性と利便性が高評価を得ています。また、監視カメラの映像をクラウド上で記録・確認できる「セコム画像クラウドサービス」と連携し、設置先の状況な



システムセキュリティ「AZ」

どを遠隔で把握することも可能です。

セコムは、「AZ」の優れた安全性と多彩な機能をより多くの施設でご利用いただくため、シリーズを拡充してきました。コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続することが可能な「AZ-Air」は、中小規模の事務所や美観を重視する店舗に最適です。

「AZ-Access」では、オフィスビルや研究施設、工場、大型商業施設などあらゆる建物に入退室管理を提供することに加え、多様な認証方式での入退室や、最大1,000拠点までの複数拠点の一元管理が可能です。さらに、防犯センサーの設置により、建物内の防災センサー等でお客様による防犯監視や、異常発生時にセコムが駆けつけるオンライン監視に拡張することも可能です。

2024年7月には、「AZ」「AZ-Air」による新たな画像監視サービス「インタラクティブセキュリティサービス」の提供を開始しました。「インタラクティブセキュリティサービス」は、有人店舗などで異常事態が発生した際に、店舗スタッフが専用ボタンを押すと監視カメラの映像と音声からセコムが状況をリアルタイムに把握し、必要に応じてスピーカーから音声で警告するほか、緊急対処員の駆けつけや警察への通報なども行い、有人店舗のスタッフの安全確保を支援します。

「AZ」によりお客様の事業運営を支援

セコムは、「AZ」シリーズをオープンなクラウドサービスと連携させることで、お客様の事業運営を支援する

「SECOM Business SaaS」の拡充に取り組んでいます。店舗運営支援ウェブサービス「dot-i」は、「AZ」シリーズのセキュリティカメラの映像を、クラウドを通してお客様がPCやスマートフォン等から遠隔で確認でき、チェーン店舗の陳列・清掃などの業務効率化や無人店舗の運営などへ活用が可能です。

2024年6月には、「AZ」シリーズとロボットの相互連携規格「SECOM AZ Certified」を確立し、大手情報システム企業の清掃ロボットとの連携による運用を開始しました。清掃開始時刻になると清掃ロボットと「AZ」が連携し、必要な警戒状態を維持し、警備用センサーの誤検知を防ぎながらロボット清掃を行うことができるようになりました。この連携により、お客様は清掃にかかわる人手不足解消・無人化を図ることができます。

安全商品のクラウドサービス化

2023年12月、セコムは、安全商品のクラウドサービス化の一環として、施設の入退室管理をクラウドベースで提供する「セコムクラウド型アクセスコントロール」を発売しました。本サービスは、米国IT大手企業のクラウドプラットフォームを活用し、管理者はウェブブラウザや専用のスマートフォンアプリで利用者の入退室権限管理、入退室履歴の確認、扉の施錠錠を行えます。各施設への管理用PCの設置や統合管理用のネットワーク構築などが不要なため、トランクルームやシェアオフィス、フィットネスジムな

ど小規模の有人・無人施設を多く展開している企業の管理コスト削減ニーズに貢献します。

「セコムVMS※1」を発売

2024年4月、ネットワークカメラの統合管理ソフトウェアを提供する子会社(株)アロパのプラットフォームを活用した「セコムVMS」を発売しました。製造元や種類が異なる多数の監視カメラを一元管理するこのシステムは、国内外の25社、600機種以上の監視カメラに適合し、大規模施設の監視に有効です。監視カメラのAI機能と連携して「エリア侵入」や「混雑」などを検知した際に、PCやスマートフォンの管理画面に通知できるほか、「AZ-Access」などの入退室管理システムと連携させ入退室時のカメラ映像の確認も可能です。今後も、お客様の事業運営に役立つ安全で利便性の高いサービスを提供していきます。

※1 VMS(Video Management Software/System)

「セコムAI行動検知システム」を提供

2024年6月、セコムの事業ノウハウに先進企業の行動認識AI技術を融合させ、「喧嘩」や「転倒」など人の特定の動きをAIで検出し、監視卓に通知する「セコムAI行動検知システム」の提供を開始しました。既設の監視カメラに専用サーバーを接続するだけで最大30台のカメラ映像を同時に解析可能で、工場や商業施設などの大規模施設でもセキュリティや事故防止、監視員の負担軽減が図れます。



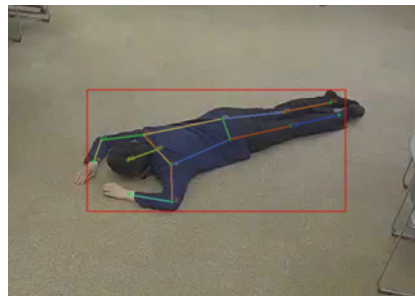
「セコムAI行動検知システム」で検出する動きの一例(左:喧嘩、右:転倒)

画像AI搭載「セコムドローンXX」

民間防犯用として「セコムドローン」を実用化し、運用ノウハウを蓄積してきたセコムは、2023年10月、飛行時間・速度を大幅に向上させ、新たに画像AIを搭載したセキュリティドローン「セコムドローンXX(ダブルエックス)」を開発しました。このドローンは、決められたルートを飛行して安全確認を行う「巡回監視」、敷地内に設置したセンサーや監視カメラが検知した侵入者を追跡する「侵入監視」を行います。画像AIで人や車両を検知し、監視員が不審者・不審車両と指定した対象を自動で追跡・撮影することができます。また最大警備エリアが半径約6kmに広がったことに加え、耐風性能の向上と赤外線カメラの搭載で悪天候や夜間の監視能力が高まったことで、大規模施設でのセキュリティにとどまらず、公



「セコムドローンXX」



共施設の点検業務や災害時の安全確認、河川の見回りなど、多様な用途での活用が期待されます。

家庭向けセキュリティサービス

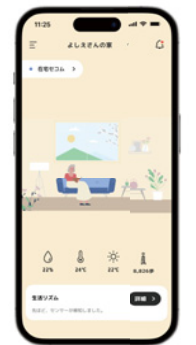
「セコム・ホームセキュリティ」は、防犯や火災監視、非常通報に加え、ガス漏れ監視や救急通報、安否見守りなどの「安全・安心」を高める機能を拡張しながら進化を続けてきました。「セコム・ホームセキュリティNEO」は、卓上型ホームコントローラーでの簡単操作に加え、外出先からスマートフォンによるセット・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、様々なIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、着実に普及が拡大しています。

高齢者の見守りニーズにオプションを拡充

「セコム・ホームセキュリティ」のオプションで提供している「安否みまもりサービス」は、トイレなど日常生活で通る場所に設置したセンサーで一定時間動きが確認できない場合、異常信号をセコムに送信します。離れて暮らすご家族は、「いつでもみまもり」アプ

リで親御さんの生活リズムや自宅での活動量などをスマートフォンで確認できるだけでなく、親御さんの様子が心配な場合は、アプリからセコムにご実家への駆けつけを要請できます。

「Apple Watch」「iPhone」向け専用アプリ「YORiSOS(よりそす)」は、在宅時でも、外出時でも、身の危険を感じた時や具合が悪くなった際、アプリ上のボタンを押すだけでセコムへ緊急通報と駆けつけ要請ができるアプリです。「Apple Watch」や「iPhone」に記録されたヘルスケアデータを用いた日常の健康管理や、不規則な心拍や歩行の安定性の低下などがみられる場合は、「セコムアシストレポート」として相談や対策の必要性を通知します。



「いつでもみまもり」アプリ

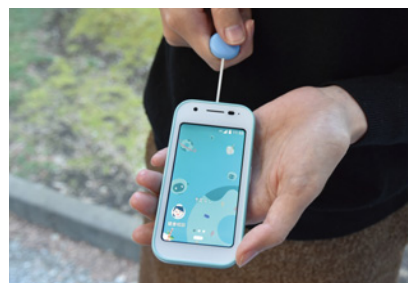
シニアの不安に応える「あのね」と

「セコムみまもりホン2」

一人暮らしの高齢者が増える中、日常生活における会話の機会が減ることと起こる認知機能や身体機能の低下といったリスクへの対策が求められています。「あのね」は、コミュニケーションロボット「BOCCO emo(ボッコエモ)」を通じてコミュニケーションターと会話を楽しみ、孤独解消につなげるサービスです。

セコムへの緊急通報と家族間などで安否確認が行える「セコムみまもり

ホン」は、外出時の不安に応えるサービスとして2019年の発売以来、貢献事例は累計6,000件を数えます(2023年9月末現在)。本サービスは、体調不良の時に携帯端末のストラップを引っ張るだけでセコムへ緊急信号が発信され、必要に応じて緊急対処員の駆けつけや救急通報を行います。2024年2月には、携帯電話の操作に不慣れな高齢者への便利機能を強化した「セコムみまもりホン2」を発売しました。今後もセコムは、シニアの多様なお困りごとに寄り添うサービスを開発・提供していきます。



「セコムみまもりホン2」

高い防犯性能の

「SECOMあんしんガラスSG」

侵入犯罪の増加に伴い「安全・安心」へのニーズが高まる中、窓の防犯・防災対策についての知見とノウハウを積み上げてきたセコムは、2024年5月、大手ガラスメーカーと協業し「SECOMあんしんガラスSG」を発売しました。この商品は、2枚のガラスの間に、硬く厚みのあるSG(セントリグラス®)膜を挟むことで、打撃や衝撃に強い構造となっています。また「セコム・ホームセキュリティ」と組み合わせることで、センサーが破壊行為を即座に検知、必要



「SECOMあんしんガラスSG」

に応じてセコムが駆けつけるなど、犯罪の初期段階で迅速な対応ができます。今後もセコムは、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざします。

その他のセキュリティサービス

オートショックAEDの品揃えを拡充

セコムは、2004年に心肺停止状態の傷病者の救命に使用するAED(自動体外式除細動器)を発売し、セコムのAEDによる救命人数は3,600名を超えています(2024年3月時点)。近年は、救助者のショックボタン操作が不要なオートショックAEDの需要が高まっているため、2023年10月、オートショックAED3機種目となる「AED CR2-Auto」を発売しました。今後もAEDがいつでも誰でも使える社会の実現に取り組んでいきます。

海外でのセキュリティサービス

世界13の国と地域でセキュリティサービスを提供

セコムの海外事業は、1978年に台湾へ進出して以来、拡大を続け、現在は13の国と地域で、緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地証券取引所に株式を上場しており、セキュリティ業界の最大手企業としてホームセキュリティから大型施設・都市の安全管理システムまで、幅広いサービス・商品を提供しています。また、クラウド・AI・IoTといった最新技術を積極的に導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、(株)エスワンがセキュリティ業界の最大手企業として現地の証券取引所に株式を上場しており、オンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供しています。約760カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までセキュリティ拠点のネットワークを構築し、さらなる拡販に努めています。

東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムでオンライン・セキュリティシステムなどの提供と普及拡大を図っています。



インドネシアの警備員

トルコでは、2019年の進出以来、幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提供し、同国内で着実にプレゼンスを高めています。

オーストラリアでは、お客様のハイレベルなニーズに応える、No.1品質のセキュリティ会社をめざす方針を掲げ、大手銀行や大型商業施設など民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む高品質なサービスを提供しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

英国では、セコムPLCが英国全土に高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関や大手銀行、大手企業からも信頼を得ています。2024年7月には、アイルランドに進出しました。

成長市場に対するビジネスの進化

セコムは、持続的な成長をめざし、市場拡大が期待できる海外事業を強化しています。連結の純売上高および

営業収入に占める海外事業比率10%以上をめざし、特に富裕層や中間層の増加が著しいアジア地域において、地域性や市場ニーズを見極めたサービスの創出、積極的な現地採用と教育・研修の充実によるサービス品質の向上、マーケティングの本格化によるセコムブランドの浸透に注力しています。

上海とバンコクのイノベーションセンターでは、最先端技術を活用し、市場ニーズに合致したシステムを開発するとともに、スキルの高い技術者の育成に取り組んでいます。スマートフォンを活用した利便性の高いシステムの開発も成果を上げており、中国ではセキュリティサービスをデジタル化するプラットフォームを開発し、サービス展開しました。

英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナムにおいては、クラウドを活用し、スマートフォンアプリによる操作や画像確認ができるなど、利便性の高いインタラクティブなセキュリティシステムの提供を拡充しており、他国への展開も進めています。またタイでは、現地の著名な俳優を起用した広告宣伝キャンペーンを展開し、ブランドの認知度向上を図るとと

もに、顧客データを分析してお客様に最適なセキュリティシステムを提案し、売上と顧客満足度の向上につなげています。2024年3月には、タイでも社会課題となりつつある少子高齢化をとらえて、高齢者向けの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」の販売も開始しました。

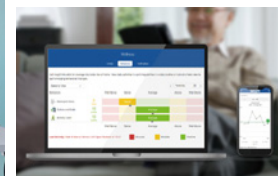
新たな成長基盤の構築や中長期的シナジーの追求による事業拡大のために、業務提携やM&Aも積極的に推進しています。セコムは、米国におけるVSaaS^{※2}の代表的企業Eagle Eye Networks社およびACaaS^{※3}の代表的企業Brivo社に出資しており、両社の先端テクノロジーや独自ソリューションを活用し、海外マーケットを中心に協業を進めています。今後もセコムは、既存ビジネスの深耕とともに、新たな地域や事業領域への展開を推進し、セコムブランドを浸透させながら「ANSHIN」が世界の共通語となるよう取り組んでいきます。

※2 VSaaS (Video Surveillance as a Service):監視カメラ映像をクラウド上でアクセス・管理・解析するサービス

※3 ACaaS (Access Control as a Service):ご契約先のアクセスコントロール端末をクラウド上で制御・管理するサービス



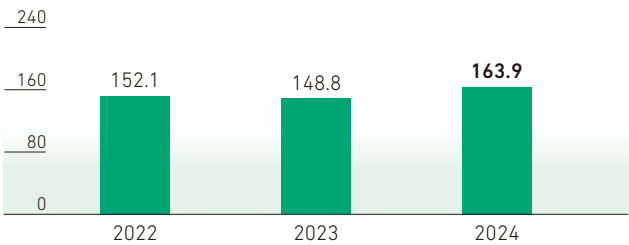
タイの見守りサービス「セコム・スマートセキュリティ・ケア」





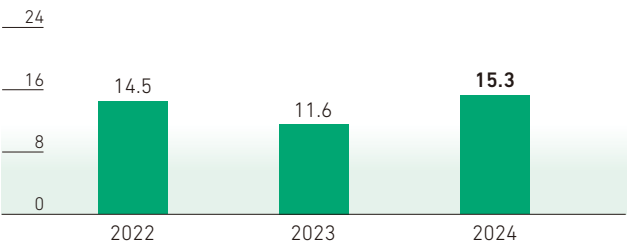
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

防災事業は、国内防災業界大手である能美防災とニッタンが担っています。両社は、研究・開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを一貫して行う体制のもと、自動火災報知設備や消火設備などの総合的な防災システムを提供しています。オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに応え、多くのお客様との信頼関係のもと、豊富な施工実績を築いています。両社は新築物件への提案だけでなく、設備の更新時期を迎えるお客様に最適なりニューアル提案を行うことで、「安全・安心」をお届けしています。

視認性を向上した新しいP型自動火災報知システムを開発

能美防災は、高い技術力と一貫した責任体制のもと、お客様の視点や工事の施工性も考慮し、自動火災報知設備のバージョンアップに取り組んでいます。2024年4月には、様々なビルや施設向け主力製品であるP型自動火災報知システムの新機種を販売開始しました。業界初のグラフィック液晶ディスプレイを搭載し、火災発生時に必要な



能美防災の新しいP型受信機

情報を分かりやすく表示できるほか、消防訓練を容易に行える機能を有しています。またP型受信機として初めて、火災時の煙濃度や温度の上昇の推移、煙感知器の汚れ状態をグラフで確認することができる「進P IVシステム」もラインアップしました。さらに、リニューアルを容易にするための工夫も凝らしています。今後も新規物件の防災ニーズや、長年育んできた幅広い受注先からの信頼を生かして、お客様の更新需要も取り込んでいきます。

環境に配慮した泡消火薬剤を開発

能美防災は、あらゆる設置場所に対応するため、水や泡、ガスなどを使用した消火システムを幅広くラインアップしています。

従来、泡消火薬剤には、火災環境下で十分な消火性能を確保するために



能美防災が開発した泡消火薬剤（左）と一般市販品（右）

有機フッ素化合物（PFAS）が使用されていましたが、2023年12月、能美防災はPFASを使用しない泡消火薬剤※の開発を実現しました。自然界では分解されず、人体などへの影響が懸念されるPFASの使用を削減することを通じて、社会課題の一つである「脱PFAS」に貢献していきます。今後も、強みである開発能力を高め、社会課題の解決につながる防災ソリューションの提供を通じて、市場での競争優位を高めていきます。

※能美防災の高発泡消火設備「インサイドエアHi-ExシステムPerf-Ex」用に開発された泡消火薬剤

屋内位置情報システム

「B Catch Now」

ニッタンは、防災事業のリソースを有効活用したサブスク型サービスの拡大を推進しています。その柱である屋

内位置情報システム「B Catch Now」は、火災報知機に取り付けたビーコンの電波を用い、人や物の位置をパソコンやスマートフォンなどでリアルタイムに把握することができます。

主な用途として、火災発生時には、消火器・消火栓・非常口の位置の表示や避難状況の確認などの初動対応支援に加え、消防隊への情報提供により、逃げ遅れた人の救助に役立ちます。平時には、社員の所在や会議室の利用状況を確認したり、人員配置や動線、滞在時間のデータを収集・分析して職場環境の最適化にも活用できます。また、機器や備品などにビーコンを取り付けることで、施設内での所在が明確になり、管理しやすく効率的に使用できます。専用アプリを使用すれば、電話・メール・Teamsと連携したコミュニケーションツールとしても利用可能です。外出中や離席中の人が自席に戻ってきた時にメールで関係者に通知する機能「おかえり通知」を新たに追加するなど、その機能を充実させています。

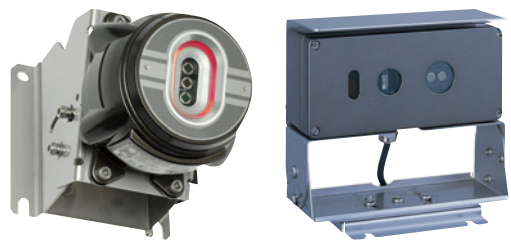
国宝文化財保護に向けた防災システム

2019年10月に発生した沖縄県・首里城の火災を機に、文化財の火災対策強化へのニーズが高まっています。文化財の防災設備には、美観を損なわず建物を保存する必要があるため屋外からの火災監視を可能にする炎検知器などの特殊な機器が欠かせない上、工事の際は、文化財の建屋および内部に置かれた宝物を傷つけないよう、細心の注意が求められます。

ニッタンは、四国エリアにおいて複数の国宝文化財の自動火災報知設備の設計から工事までを担い、本社・工場・協力業者・営業店の各分野のプロフェッショナルによるチームで対応しました。各所の知見を結集し、文化財保護を目的とした文化庁の新たな指針を上回る監視システムを提案したことがお客様から評価されました。今後も高品質な防災システムの提供・普及を通じて、文化財保護に貢献していきます。



「B Catch Now」の位置情報画像（専用アプリ）（ニッタン）

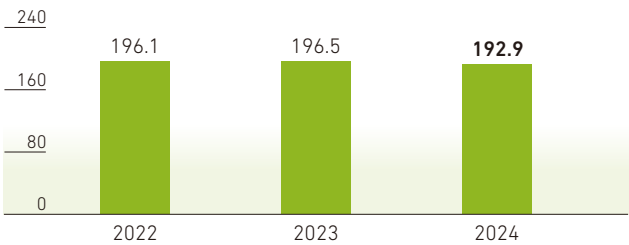


工場や危険物エリア、重要文化財などの特殊な環境にも設置可能な炎検知器（ニッタン）

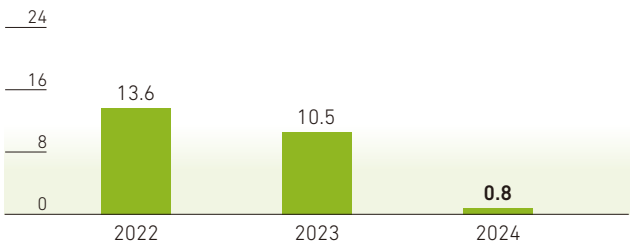


メディカル サービス事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは、健康と命を守るサービスを提供することも真の「安全・安心」に不可欠という考えから、1991年、在宅療養を支援するメディカルサービスを開始しました。現在、医療、介護、健康・予防、医療ICTの4つの分野を中心に、健康に不安を抱く人々に寄り添った、多岐にわたるサービスを提供しています。また、各サービスをICTでつないだ包括的な地域医療連携モデルの構築も推進しています。

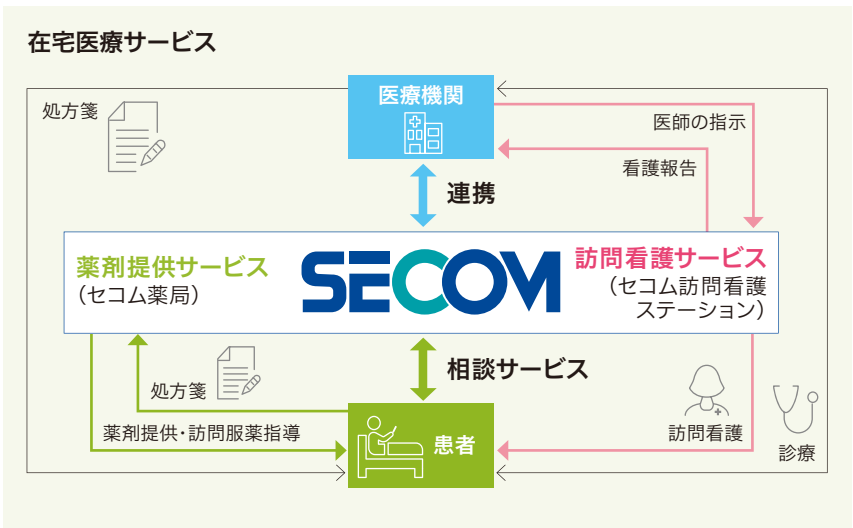
医療サービス

医療サービス分野では、在宅医療サービス、病院・クリニックの運営支援を行っています。それに加えて、国内で培ってきたノウハウを結集し、高品質な医療を提供する病院の運営を海外で行っています。

「訪問看護サービス」は、全国33カ所の「セコム訪問看護ステーション」から患者様のご自宅に看護師が訪問し、主治医の指示に基づいた医療処置や看護ケアを提供しています。「薬剤提供サービス」は、薬局における院外処方箋の受付をはじめ、在宅療養中の患者様を訪問し、必要な薬剤や中心静脈栄

養輸液の輸液ライン・注射器などの医材料・衛生材料の提供や服薬指導も行っています。

また、高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療などを提供する21カ所の提携医療機関の運営支援や、医療用機器の販売・レンタル、医薬品の共同購買管理を通じて、



医療機関のコスト低減や運営効率化にも貢献しています。さらに、在宅医療サービスで蓄積したノウハウを生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援も行っています。

新興国では、医療体制の拡充や高水準なサービスへの需要が高まっています。インドのベンガルールに2014年に開院した「サクラ・ワールド・ホスピタル」は、患者本位のきめ細かな医療サービスの提供や医療品質の向上に取り組み、現在320床の「日本式」総合病院として、安定した事業成長を続けています。2027年には、総合がん治療や再生医療などの先進医療も提供できる約450床の新病院を同地域に開院予定です。



インド・ベンガルールに2027年開院予定の病院
(完成イメージ)

介護サービス

在宅総合ケアセンターのもと「訪問介護サービス」や「通所介護サービス（デイサービス）」を展開しています。また、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」も運営しています。

健康・予防サービス

会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」や電話健康相談サービスを通じて、お客様の健康維持・増進や疾病・介護の予防を支援しています。

医療ICTサービス

セコムの優れた情報ネットワーク技術と、病院の運営支援や在宅医療サービスで培ったノウハウを生かし、病院・クリニック向けに独自の医療ICTサービスを展開しています。

「セコムLINKus（リンクス）」は、クラウド型電子カルテサービスや電子カルテに入力された診療情報をセコムのデータセンターで預かり、医療関係者が共有できるシステムです。遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」は、放射線診断専門医の読影レポートが提

供可能で、主治医の診断を支援しています。医療機関の診療情報ニーズに応え、経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH（スマッシュ）」も提供しています。

遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook（バイタルック）」は、セコムのデータセンターに収集・蓄積された在宅患者様のバイタルデータ※を契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認し、遠隔で適切に対応ができます。2023年12月から翌年3月末まで、過疎や高齢化が進むへき地における医療体制の維持・強化に向けて、移動診療車と「セコムVitalook」によるオンライン診療を用いた医療MaaS (Mobility as a Service) の実証調査に協力しました。

セコムは、今後の医療ICTサービスのグローバル展開も見据えて、超高齢化社会における医療・介護を切れ目なく支える「安全・安心」なICTサービスの拡充に努めていきます。

※バイタルデータ：脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと

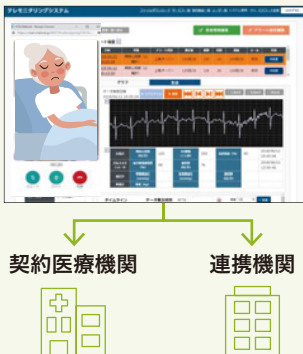
セコムVitalook

在宅患者のバイタルデータを収集・蓄積



- バイタルデータ収集・蓄積
- オートアラート
- ビデオ通話
- 目的に沿ったデータ表示
- 連携機関との情報共有

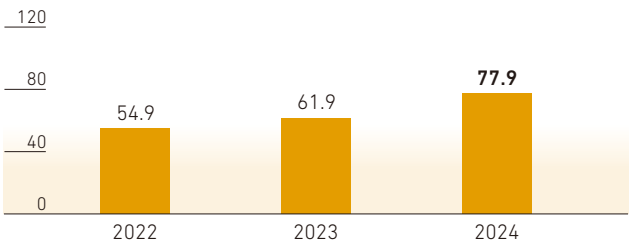
在宅医療の従事者が遠隔で患者の状態を確認



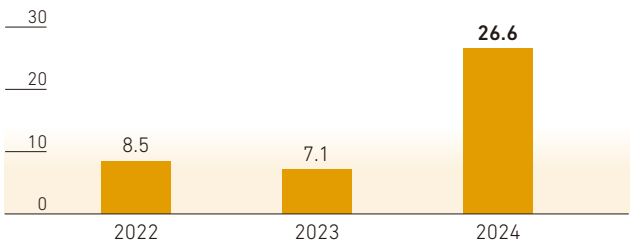


保険事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

セコムは真の「安全・安心」を提供するには、リスクを未然に防ぐ「事前の備え」としてのセキュリティと、被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」が必要であるという考えのもと、グループのリソースを生かした保険事業を展開しています。オンライン・セキュリティシステムを導入中のお客様の保険料を割引く火災保険など、ユニークな保険商品を開発・提供しています。

「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、加入者の立場に立ち、業界に先駆けて開発した、実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費は無制限に補償し、通院治療費も5年ごとに最大1,000万円まで補償します。経

済的な負担を気にせず安心して治療に専念できるため、契約者数が増加しています。



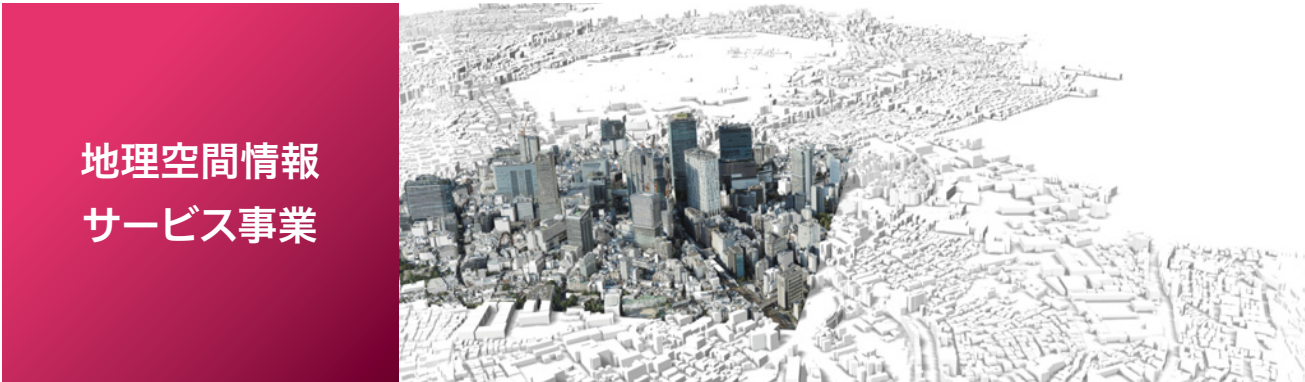
「自由診療保険メディコム」の特長をマンガで分かりやすく紹介

「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故の際、お客様の要請に基づいて、セコムの緊急対処員が24時間・365日体制で事故現場に急行するサービスが付帯した自動車保険です。緊急対処員による警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援が好評を得ています。

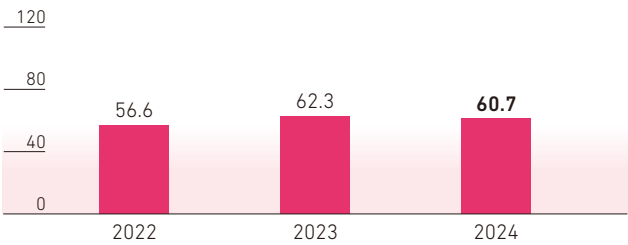
セキュリティ導入で保険料が割引となる火災保険

セコムは、住宅や事務所・店舗などの「安全・安心」を、セキュリティと火災保険の両面からサポートしています。「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティを導入中のお客様に対して、盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割り引いて提供する住宅向けの火災保険です。また、事業所向け「火災保険セキュリティ割引」は、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果が保険料に反映され、割引率が最大で約30%になるなど、お得な保険料で充実した補償内容が特長です。セコムは、オンライン・セキュリティシステムを導入予定のお客様に火災保険も提案しており、セキュリティシステムの普及と保険拡販の両面から、ビジネスチャンスを取り込んでいきます。

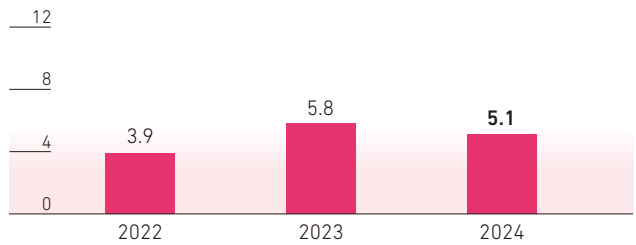


地理空間情報サービス事業

純売上高および営業収入
(10億円)



営業利益
(10億円)



主な取り組み

パスコは、人工衛星や航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーで収集した地理空間情報を加工・処理・解析して、社会課題の解決に向けたサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入の9割弱を占める国内公共部門では、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」によるデジタル基盤整備とその活用や、国土交通省主導の「Project PLATEAU(プラトール)」による3次元都市モデル構築など、パスコの計測技術・デジタル技術を発揮できる領域が拡大しています。そのほか国内民間部門では民間企業の生産性向上や意思決定などの支援、海外部門では開発途上国向けの支援事業を展開しています。

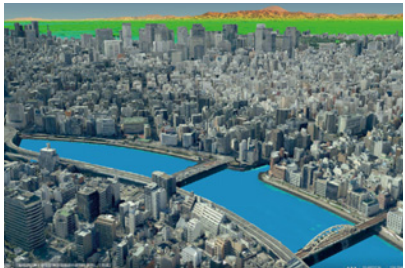
将来の飛躍に向け新たな市場戦略の礎を築く

パスコは、2024年3月期からの3事業年度を基盤再構築期間と位置づけ、持続可能な企業経営の維持に向けた経営基盤の強化と、持続可能な地球環境の創出や社会基盤の構築に向けた事業の拡大・成長のための進化をめざします。

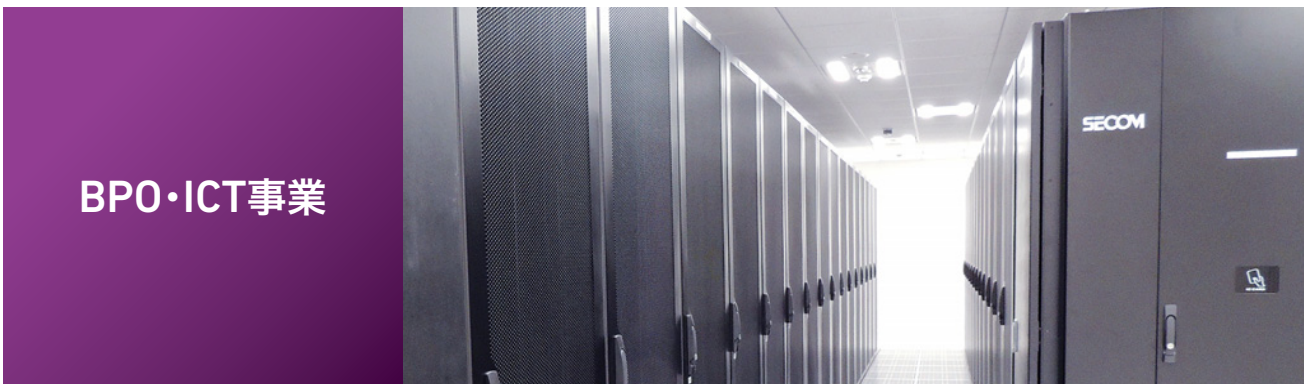
当期は、インフラ分野のDXに活用できる3次元地理空間情報データ配信プラットフォーム「TerraVerse(テラバース)」の提供を開始したほか、衛星画像とAI技術を活用した実証実験、森林変化情報サービスの提供などに取り組みました。さらに、3次元技術であるメタバースを用いた実証プロジェクトへの参加など、新たな事業創造に向けた活動も進めています。

ASEAN市場での新たな事業創出

海外でも、ASEAN地域への事業領域拡大に向け協業を進めています。2023年8月に「タイ地理情報・宇宙技術開発機関(GISTDA)」と基本合意書を締結し、同国における地理情報高度化に向けた空間情報事業の創出に着手しました。また、2024年4月には、ASEAN地域への事業拡大をめざす企業に向けてクラウド型エリアマーケティングツール「N-Deals(エヌ・ディーアルズ)」の提供を開始しました。

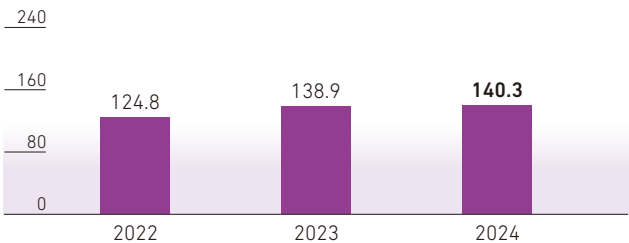


3次元地理空間情報データ配信プラットフォーム「TerraVerse」



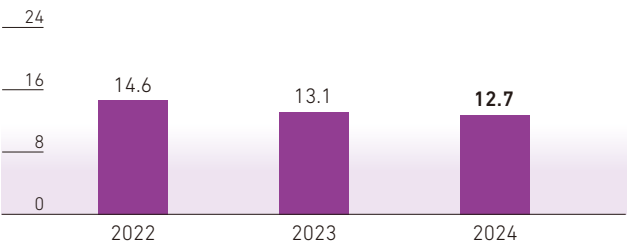
純売上高および営業収入

(10億円)



営業利益

(10億円)



主な取り組み

セコムトラストシステムズは、グループ内外の様々な企業のITシステムの開発・運用を担いながら、大規模災害対策サービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどのICTサービスを提供しています。アット東京は、高い信頼性と優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンターを24時間365日途切れることなく運営しています。TMJは、コンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供しています。

大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、大規模災害への備えとして、事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。地震やイン

フラ障害の発生時に、社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを迅速に把握できる「セコム安否確認サービス」は、国内最大級の危機管理サービスとして、約8,950社、約830万人（2024年3月末時点）に提供中です。本サービスをはじめとする災害対策サービスは、2023年9月にISMAP^{※1}のクラウドサービスリストに登録されました。中小企業向けに基本的な機能をリーズナブルな価格で提供する「セコム安否確認サービス スマート」もラインアップし、さらなる拡販に努めています。

情報セキュリティサービスでは、お客様のシステムの診断・対策から24時間365日体制の監視、事故発生時の対処まで、サイバー攻撃の脅威に対する包括的な支援を行っています。ネット社会の鍵管理を行う電子認証局も自社運営し、IoT社会の「安全・安心」を支

えています。

クラウドサービスは、人事・給与・労務管理といったHRテックサービスをはじめ、お客様の業務効率向上やコスト削減を支援しています。2023年4月には、80万人以上に提供する「セコムかんたん年末調整サービス」の利便性向上を図るべく、大手システムインテグレーション会社の基幹ソフトウェアとのデータ連携を果たしました。今後もセコムは、「安全・安心」なサービスを通じて、社会のDXを支援していきます。



「セコム安否確認サービス」

高水準のセキュリティ・堅牢性を備えた「セキュアデータセンター[®]」は、お客様のデータを安全にお預かりし、各種ICTサービスを組み合わせて提供するほか、セコムのセキュリティサービスや電子認証サービスなどの運用基盤としての役割も担います。2025年10月には、セコムならではの高度なセキュリティと環境性能を備えた新たなデータセンターを開設する予定です。

※1 ISMAP：政府情報システムのためのセキュリティ評価制度

データセンター

アット東京は、ノードアウンオペレーションと同時に、メガクラウドや通信事業者などとの接続性や海外へのアクセスビリティを特長とするデータセンターを運営しています。企業システムのクラウド化、リモートワークの普及、コンテンツの大容量化を背景に、データセンターの需要が高まっています。

2024年7月には、東京芝浦・品川エリアで「アット東京中央第3センター（CC3）」がサービスを開始しました。同センターは企業のお客様に相互接続拠点としてお使いいただくことを主用途としています。また、CC3は実質再生



「アット東京中央第3センター」

可能エネルギー100%^{※2}を標準の運用とし、AIへの対応や大規模需要への対応も可能です。

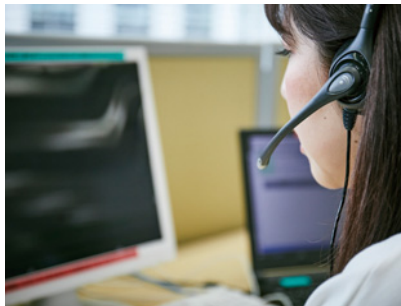
また、2023年にグループ入りしたアルテリア・ネットワークスによる日本初^{※3}の東京港横断通信用光ファイバーケーブルをCC3に入線させ、芝浦・品川エリアと、IT企業が集積する豊洲・有明エリアを最短ルートで結び、通信トラフィックの急増に対応します。アット東京はデータセンターサービスと接続サービスで、先端技術産業や国際金融都市である東京のITインフラを支えています。

※2 使用電力に再生可能エネルギー由来の環境価値を合わせ、実質的に再生可能エネルギー100%にして二酸化炭素排出量ゼロとする手法

※3 アルテリア・ネットワークス調べ（2023年12月時点）

BPOサービス

労働力人口の減少を背景に、「安全・安心」で質の高いBPOサービスへのニーズは、引き続き高まっています。国内ではBPO業務の設計から運用までを委託できるアウトソーサーが少ない中、TMJは金融業界をはじめ広範な企業に高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を提供し、高く評価されています。



TMJのコンタクトセンター

2023年6月、TMJは顧客企業やAI開発企業と共同で、生成AIを顧客対応に活用する「次世代コンタクトセンタープロジェクト」を立ち上げました。「いつでも」「短時間で」「適切な回答」を実現するために、オペレーターの回答支援、チャットボットの精度向上、自動応答などに領域を拡大しながら、顧客経験価値の向上とコンタクトセンター全体の生産性向上をめざします。12月には、同プロジェクトの実業務で培ったノウハウを汎用化し、FAQやメールなどの文章・回答自動生成、対応履歴の文章要約を対象に、生成AI導入支援サービスの提供を開始しました。

また2024年4月、TMJは金融分野の仲介を横断的に行える「金融サービス仲介業」の登録を完了し、2分野（銀行・証券）で金融商品・サービスの顧客サポートや事務業務が認可されました。お客様はより広範囲の業務を委託することで深刻な人手不足を解消でき、TMJは分野別に人員を分散せずに人的リソースを有効活用するとともに、受託範囲を拡大していくことが可能になります。